

第49回景況調査<2005年12月調査>

● 相次ぐ問題と経済への影響

昨年の衆議院選挙で圧勝し、磐石と思われた小泉自民党政権が厳しい状況に陥っています。この数ヶ月で耐震構造計算書偽造、ライブドア、牛肉輸入、防衛施設庁の不正発注と相次いで大きな問題が表面化し、大きな政治問題となっているからです。

これらの問題は、日本経済にもいろいろな形で影響しています。ライブドア問題が発覚した直後の株式市場の混乱、牛肉問題による食品関連ビジネスへの影響など、経済やビジネスに大きく関わっています。特に、昨年十一月以降発覚した耐震構造計算書偽造問題は、後でも触れるようにすでに十~十二月期の景況調査にすでに影響が現れています。景気が久しぶりに戻りつつあるときだけに、こうした問題による影響はできるだけ小規模に抑えたいものです。

● 2005年十~十二月期の景気は

中同協の『同友会景況調査報告(DOR)』によると、2002年一~三月期の不況の底から中小企業は這い上がりを見せ、05年十~一二月期の業況判断DI(「好転」から「悪化」を引いたもの)は96年七~九月期以降、最も高い数字となっています。景気は、確かにジグザグしながらも四年近くにわたって上昇を見せ、最近では景気拡大期が高度成長の「いざなぎ景気」(1965年十一月から70年七月の57カ月間)を超えるのではと取り沙汰されてもいます。

確かに、いろいろな景況に関する調査を見ても、同じように景気回復を示すものが増えていきます。しかし、景気回復の見方は人によって違いがあるようです。『エコノミスト』(臨時増刊二月十三日号)では、「九〇年代の景気回復とは異質 目を見張る収益力改善」として、九〇年代の景気回復時とは異なっている点を強調した論調が紹介されています。九〇年代の構造改革とグローバル競争の中で、淘汰とスリム化が進んだことで、日本経済の仕組みは大きく変化し、最近では企業の収益力もついてきたとしています。

一方で、中同協の『同友会景況調査報告(DOR)』第73号(2005年十~十二月)では、景気動向を「景気上昇続くも格差広がり浮揚力弱し」としています。景気回復は認めながらも、回復の内容を細かく見ると気になる点があるということです。

● 景気回復の気になる点

中同協のDORでは、第一に、地域ごとの景況の差を指摘しています。関東、中部が比較的好調であるのに対し、北海道・東北、九州・沖縄の数字はよくありません。近畿もなかなか力強さを見せてくれません。利益については、景況以上に差が現れています。

第二に、製造業やサービス業は比較的堅調なのですが、流通・商業は今期落ち込むな

ど業種による差が見られることです。特に、建設業は今期落ち込んでいるだけでなく、来期も厳しい見方をしています。構造計算書偽造問題などの影響が大きいことを示しているようです。

第三に、2006年の一～三月期、四～六月期について、厳しい見方をしている企業が多いことです。景気は回復基調にあるとはいえ、引き続き好調は持続するという見方をしている企業が必ずしも多くはない点は気になるところです。こうしたことから、DORでは「景気上昇続くも格差広がり浮揚力弱し」という見方をしているわけです。

●大阪の経済情勢

大阪府立産業開発研究所が一月に発表した「最近の経済情勢」では、「大阪経済は一服感がみられるものの、改善基調が続く」としています。これは、指標によって状況が異なっているからです。

指標ごとに見ると、輸出や住宅建設、家電製品販売などは堅調で、経済状況の改善を示しています。しかし、大型小売店販売額や新車販売台数は減少しています。生産については、前年同月比で見て七ヶ月連続で減少しています。倒産件数も四ヶ月連続で前年を上回っていました。

中同協の調査にもあったように、国内地域ごとの景況の差が広がりつつあります。その中で、DORや他の指標を見ると近畿圏や大阪の位置はほぼ中間的なところにあるようです。改善基調はあるものの、慎重に見るとまだ力強さに問題はある、といったところです。

●大阪同友会の調査から

大阪同友会の2005年十～十二月期の景況調査データをみると、前期比では業況判断、売上高、経常利益いずれもDIは前期マイナスだったのが、プラスに転じています。前年同期比では売上高DIは前期と比べ下がったものの、業況判断、経常利益ともやや上昇しています。比較的好調だった企業が多かったことを示しています。

しかし、来期(06年一～三月期)については、売上高、経常利益について厳しい見方をしている企業が多くなっています。

今回の景況調査から特徴的な点を三つ指摘しておきます。第一に、仕入価格の上昇傾向は依然として続いているものの、来期に関しては横ばいと考えている企業が増えていることです。横ばいでも高値安定では問題が残るのですが、これまでのような上昇は収まるだろうと考えている企業が増えていることは確かです。

第二に、人手不足感が着実に強まっていることです。従業員を増やしている企業も増加しているのですが、それでも不足を感じている企業が増えています。大阪の雇用状況も改善しつつある中で、今度は人集めをどうするのが問題になりそうです。

第三に、設備投資に積極性が見られていることです。前回の景況調査で大阪の特徴として設備投資に慎重と評価したのですが、今回のデータを見ると改善の方向にあります。この点は、今後期待できる点です。

【1】業況、売上、採算

	2004年7～9月に比べて (前期比)				2003年10～12月に比べて (前年同期比)				2005年1～3月の見通し (2004年1-3月に比べ)			
	好転	不変	悪化	01 値	好転	不変	悪化	01 値	好転	不変	悪化	01 値
実数	31	26	15	-	34	19	19	-	23	33	16	-
%	43	36	21	22	47	26	26	21	32	46	22	10
売上高	増加	横ばい	減少	01 値	増加	横ばい	減少	01 値	増加	横ばい	減少	01 値
%	51	30	19	32	51	29	21	30	37	51	13	24
経常利益	好転	横ばい	悪化	01 値	好転	横ばい	悪化	01 値	好転	横ばい	悪化	01 値
%	38	46	15	23	41	34	25	15	31	51	18	13

2004年10月～12月(当期)					2005年10月～12月(当期)				
経常利益	黒字	トントン	赤字	DI値	業況水準	良い	そこそこ	悪い	DI値
実数	43	13	8	-	実数	20	30	21	-
%	67	20	13	55	%	28	42	30	▲1

【2】経常利益の好転理由・悪化理由

経常利益の好転理由(前年同期比)		経常利益の悪化理由(前年同期比)		(複数回答)%
売上数量・客数の増加	86	売上数量・客数の減少	56	
売上単価・客単価の上昇	17	売上単価・客単価の低下	50	
人件費の低下	21	人件費の上昇	6	
原材料費・商品仕入額低下	3	原材料費・商品仕入額上昇	50	
外注費の減少	3	外注費の増加	11	
金利負担の低下	7	金利負担の増加	-	
本業以外の部門の収益好転	3	本業以外の部門の収益悪化	6	
その他	3	その他	-	

【3】資金繰りの状況等

2004年10月～12月(当期)					2003年10月～12月に比べて (前年同期比)				
資金繰り	余裕有り	トントン	窮屈	DI値	借入金	増加	横ばい	減少	DI値
(%)	40	35	25	15	(%)	25	29	45	▲20
借入金利	2004年1月～3月に比べて				借難度	困難	不変	容易	DI値
	上昇	横ばい	低下	DI値	長期(%)	11	42	47	▲37
長期(%)	5	81	14	▲9	短期(%)	20	27	53	▲33
短期(%)	13	73	15	▲2					

【4】経営上の力点

3位まで選択 (%)

付加価値の増大	50
新規受注の確保	64
社員教育	34
財務体質の強化	19
人件費削減	5
人件費を除く経費減	11
機械化促進	8
情報力強化	14
人材確保	20
新規事業の展開	23
得意分野の絞込み	9
研究開発	13
機構改革	3
その他	2

【5】経営上の問題点

3位まで選択 (%)

同業者間の価格競争の激化	53
仕入単価の上昇	28
販売先からの値下げ要請	30
民間需要の停滞	23
大企業の進出	11
新規参入者の増加	6
官公需要の停滞	5
取引先の減少	8
人件費の増加	20
管理費等間接経費の増加	9
金利負担の増加	-
事業資金の借入難	2
従業員の不足	13
熟練技術者の確保難	17
下請業者の確保難	6
輸出困難	2
輸入品による圧迫	6
税負担の増加	6
仕入先からの値上げ要請	22

【6】価格の動き

	2004年10月～12月に比べて (前年同期比)				2006年1月～3月の見通し (2006年1月～3月に比べ)				
	(%)	上昇	横ばい	下降	DI値	上昇	横ばい	下降	DI値
仕入単価		54	40	6	48	32	60	8	25
売上・客単価		15	64	21	▲6	11	72	17	▲6